

平成30年 第14回帯広市教育委員会会議録

1. 平成30年8月27日 月曜日 16時15分 ～ 17時30分
帯広市教育委員会会議を帯広市役所 教育委員会室に招集する。

2. 本日の出席委員

| | |
|---------|---------|
| 教 育 長 | 嶋 崎 隆 則 |
| 教 育 委 員 | 田 中 厚 一 |
| 教 育 委 員 | 藤 澤 郁 美 |
| 教 育 委 員 | 佐々木 しゅり |
| 教 育 委 員 | 塩野谷 和 男 |

3. 本日の議事日程

| | |
|-------|---|
| 日程第 1 | 会議録署名委員の指名について |
| 日程第 2 | 議案第 34 号 帯広市奨学条例施行規則の一部改正について |
| 日程第 3 | 議案第 35 号 帯広市私立高等学校生徒授業料補助規則の一部改正について |
| 日程第 4 | その他 (1) 今後の事業予定について |
| | その他 (2) 寄附受納について |
| | その他 |
| 日程第 5 | 議案第 32 号 平成29年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定について【非公開】 |
| 日程第 6 | 議案第 33 号 平成30年度帯広市一般会計補正予算について【非公開】 |

嶋崎教育長

ただいまから、平成30年第14回帯広市教育委員会会議を開会いたします。

出席委員は全員であります。

会議は成立しております。

ここで諸般の報告をいたします。

(佐藤企画総務課長 報告)

日程第1、会議録署名委員の指名を行います。

会議録署名委員は、田中委員及び塩野谷委員を指名いたします。

日程第2、議案第34号、帯広市奨学条例施行規則の一部改正についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

中野 部長

議案第34号、帯広市奨学条例施行規則の一部改正についてご説明いたします。議案書の31ページになります。本案は就職直後における低収入時期の利用者の負担軽減を図るため、奨学金の返済方法について、新たに段階返還方式を導入すべく、規則の一部を改正するほか、所要の整理を行うものでございます。よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ、質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第34号、帯広市奨学条例施行規則の一部改正については、原案のとおり決定することに、ご異議ありませんか。

各 委 員

異議なし。

嶋崎教育長

ご異議なしと認め、議案第34号は決定されました。

日程第3、議案第35号、帯広市私立高等学校生徒授業料補助規則の一部改正についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

中野 部長

議案第35号、帯広市私立高等学校生徒授業料補助規則の一部改正についてご説明いたします。議案書の49ページでございます。本案は地方税法等の一部改正に伴い、指定都市の新税率移行後における市町村民税所得割額算出方法の特例について追加いたしますほか、所要の整理を行うものでございます。よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ、質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第35号、帯広市私立高等学校生徒授業料補助規則の一部改正については、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

嶋崎教育長

各 委 員

嶋崎教育長

各 委 員
嶋崎教育長

異議なし。
ご異議なしと認め、議案第35号は決定されました。
日程第4、その他に入ります。
その他(1)今後の事業予定についてを議題といたします。
直ちに説明を求めます。

山下調整監

学校教育部の9月の事業予定についてご説明いたします。議案書は53ページでございます。企画総務課では、9月3日に帯広市民文化ホールでコミュニティ・スクール説明会を文部科学省コミュニティ・スクール推進員であります、出口寿久氏を講師にお迎えして、開催するものでございます。学校教育指導室では、9月14日に帯広小学校で、28日に花園小学校で、それぞれ公開研究会を予定しております。教育研究所では、9月3日のコミュニティ・スクール説明会に続きまして、帯広市教育研究会教育講演会を予定しております。演題はサッカーからの贈り物として、ブリオベッカ浦安、監督の羽中田昌氏を講師にお迎えして開催するものでございます。

森川調整監

続きまして、生涯学習部に関する主な事業予定についてご説明いたします。議案書54ページ、生涯学習課では、帯広市民大学講座、人生100年時代を見据え、健康寿命を延ばそう等、8講座をご覧の日程で予定しております。第3回帯広市社会教育委員会議を9月21日に職員会館で予定しております。次に55ページ、文化課では、市内の小中学生2,800人が鑑賞する小中学生のための札幌コンサートを9月12日に文化ホールで予定しております。図書館では、動物園と連携した集まれ秋のスペシャルおはなし会を9月2日に動物園で予定しております。56ページ、動物園では、普段見ることのできない夜の裏側探検隊を9月1日に予定しております。次に百年記念館では、八千代A遺跡調査研究を紹介する博物館講座、おびひろの遺跡語りを9月1日に予定しております。57ページ、スポーツ振興室では、スピードスケート初心者の保護者を対象としたママパパのためのはじめてスケート入門を9月14日に明治北海道オーバルで予定しております。以上です。

嶋崎教育長
佐々木委員

これから質疑に入ります。
コミュニティ・スクール説明会は、これが初めての一般向けの説明会になりますか。

佐藤 課長

9月3日に開催されますコミュニティ・スクール説明会は、市民の方に向けた説明会としては初めて行われます。

佐々木委員

今回はコミュニティ・スクールとは何かという紹介だけなのか、それとも今後は帯広市でも取入れていくというお話をされるのか、気になりました。

佐藤 課長

今回6月の補正予算で、コミュニティ・スクールの制度周知に向けた会場使用料や講師謝礼などを計上させていただきました。一般

的にコミュニティ・スクール制度が広く知れ渡っているかという点、必ずしもそうではない現状を踏まえまして、コミュニティ・スクールとはどういった制度なのか、基本的なことをお話いただく予定で進めております。今後につきましては、平成29年4月から各自治体に設置の努力義務化がされている現状もございますので、次年度以降、導入に向けて進めていきたいと考えております。

佐々木委員
嶋崎教育長
村松 部長

ありがとうございます。

教育講演会の前に開く趣旨について説明をお願いします。

今回、教育講演会の前段に教育委員会が主催をして、コミュニティ・スクール説明会を開く部分につきましては、先生方自体にコミュニティ・スクールの制度を十分に理解していただく趣旨もあり、先生方に参加していただき、また、市民の方にも声をかけて、周知の方法や度合いにつきましては、状況を踏まえて教育委員会として考えていくということでございます。

佐々木委員
佐藤 課長

既に家庭にはチラシが配布されていますよね。

学校を通じて市内小中学校すべての保護者に配布しております。ホームページや町内会、新聞での周知についても地元紙等に依頼しているところでございます。

佐々木委員
塩野谷委員

ありがとうございます。

今のことに関連して、市内の教職員が一堂に会しということは、全教職員が強制的に参加し、学校を午後から休校にして行われるのですか。それから、サッカーからの贈り物という演題ですけれども、コミュニティ・スクールに関連する内容の講演なのか教えていただきたいと思えます。

村松 部長

全教職員の部分につきましては、後段に教育講演会がございしますので、勤務的には外勤扱いの形になります。学校の特別校務がない限りは多くの先生方に参加していただけるものと考えております。教育講演会ということですので、校外研修扱いの対応となります。後段の講演会の中身につきましては、コミュニティ・スクールとは直接係わるものではありません。羽中田昌氏は車いす生活をされているサッカー監督で、2年後の東京オリンピック、パラリンピックを見据えた視点で、講師としてお招きしてお話をさせていただきたいということです。若干色合いは違いますけれど、併せて行う方が効率的だろうということで、今回そのような形になりました。

塩野谷委員
藤澤 委員

わかりました。

今の件について、一般市民の方がコミュニティ・スクール説明会に参加して、その後の教育講演会にも引き続き居てもいい状態になっているのか、それとも別でしょうか。

村松 部長

今回の教育講演会につきましては、教育研究会としての集まりですので、先生方のみで考えております。前段のコミュニティ・スク

ールが終わりましたら、先生方の研修が行われますので、後段の部分については、市民の方に周知はしておりません。

藤澤 委員

わかりました。

田中 委員

社会教育委員会議を職員会館で行われるということで、何か理由があったのでしょうか。ただ単に会場が取れなかつただけなのかもしれないかもしれませんが、職員会館の今後については、いろいろな話があったように思いますが、まだ使用は可能なのでしょうか。

森川調整監

会場が取れなかつたためです。9月いっぱいまでは使用可能となります。10月以降に解体する予定です。

田中 委員

ありがとうございます。

嶋崎教育長

他になければ、質疑を終結し、本件を終了します。

その他(2)寄附受納についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

佐藤 課長

企画総務課の寄附についてご報告いたします。議案書は59ページでございます。地域ぐるみでこどもを応援する活動の推進のため、こども学校応援地域基金に市内在住の1団体より15万円、市外在住者の方より7件、計12万6千円、合計27万6千円のご寄附をいただいております。企画総務課からは以上でございます。

村田 課長

学校教育課よりご報告いたします。市外在住者の方から1件、2万2千円を学校教育の振興のためとしてご寄附をいただいております。

渡邊 課長

文化課よりご報告いたします。60ページになります。市外在住者の方から1件、おびひろ応援寄附金として、3万8千円のご寄附をいただいております。

前原 館長

図書館よりご報告いたします。市外在住者の方1件、市内在住者の方1件、合計101万6千円を図書資料充実のためとしてご寄附がございました。

柚原 園長

動物園からご報告いたします。市外在住者の方14件、総額30万7千円を動物展示施設等の整備及び動物購入のためとしてご寄附いただいております。

河瀬 主幹

スポーツ振興室よりご報告いたします。議案書61ページでございます。市外在住者の方からスポーツ振興のためとして1万円のご寄附がございました。

嶋崎教育長

これから質疑に入ります。

各 委 員

ありません。

嶋崎教育長

別になければ、質疑を終結し、本件を終了します。

事務局から、その他説明事項はありますか。

事 務 局

ございません。

嶋崎教育長

事務局からは、特にないようですが、各委員から他にご意見、ご質問等があれば、お受けいたします。

各 委 員
嶋崎教育長

ありません。

別になければ、ここで、会議の進め方についてお諮りいたします。

日程第5及び日程第6の案件については、帯広市教育委員会会議規則第16条第1項第4号により、非公開にしたいと存じます。

これにご異議ありませんか。

各 委 員
嶋崎教育長

異議なし。

ご異議なしと認め、そのとおり取り扱いたします。

これより、会議を非公開といたします。

日程第5、議案第32号、平成29年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

中野 部長

議案第32号、平成29年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定についてご説明いたします。議案書1ページをご覧ください。本案は地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、議会の議決を経るべき事件の議案について、教育委員会の意見を述べようとするものでございます。最初に平成29年度帯広市一般会計歳入歳出決算のうち、教育費の全体についてご説明いたします。議案書3ページになります。2.生涯学習部所管決算額内訳（教育費）の表の一番下に教育費合計が載っております。平成29年度予算現額は、当初予算額にスポーツ大会派遣支援事業費などの補正予算額等を合わせまして、総額54億5,833万9,080円となっております。このうち、学校教育部所管分につきましては、議案書2ページ、1.学校教育部所管決算額内訳（教育費）の表の上段をご覧ください。平成29年度予算現額35億8,738万7,080円に対して、決算額は、33億8,301万615円となり、翌年度繰越額1億1,237万5千円を差し引いた9,200万1,465円の減となっております。次に学校教育部に関する決算額のうち、不用額が発生した主な要因につきましてご説明いたします。お手元にお配りしました事項別明細書の188ページをご覧ください。教育総務費中、第10目、事務局費では、189ページの中央の列、不用額の欄にございますとおり、1,059万774円の不用額が生じております。就学資金貸付金におきまして、新規奨学金申請者が減ったことによる貸付金の減及び教職員管理費におきまして、北海道の負担で教員が配置されたことによる時間講師の報酬の減が主な要因でございます。続きまして、小学校及び中学校費につきまして、一括してご説明させていただきます。190ページ下段、小学校費の学校管理費、不用額946万8,870円及び192ページ下段、中学校費の学校管理費、不用額497万1,210円となっておりますが、いずれも、特別支援教育補助職員費におきまして、児童欠席に伴う生活介助員の賃金及び社会保険料が減少したこと及びスクールバス運行事業費におきまして、校外活動スク

ールバスの運行距離、時間数の減や肢体不自由児童生徒の登下校に係るタクシー利用の減により委託料が減少したことが要因として挙げられます。続きまして192ページ、中段、小学校費の教育振興費、不用額915万3,911円及び194ページ、中段、中学校費の教育振興費、不用額681万3,158円が生じてございますが、いずれも、就学援助費において、対象となります児童・生徒の減少による就学援助に要する扶助費の減が主な要因でございます。194ページの下段、高等学校費中、学校管理費の不用額239万8,379円は、学校管理費において、教員の異動に際して、近隣の高等学校からの転入者が多かったことによる旅費の減のほか、水道や消耗品、印刷製本等の需用費の減などによるものでございます。次に204ページ、保健体育費中、学校給食センター費の不用額2,187万3,141円は、学校給食センター管理費において、臨時職員の欠員による賃金及び社会保険料の減、また、都市ガス単価の低下及び上下水道使用量の減が要因として挙げられます。次に主な歳入についてご説明いたします。お戻りいただきまして、事項別説明書102ページをご覧ください。第90款、諸収入のうち下段に記載されております第35目、教育費貸付金元利収入につきましては、貸付本人及び連帯保証人に対する早期納付督促を行い、平成29年度の収入未済額が312万5,500円となり、平成28年度と比較しますと、43万5,500円収入未済額が減少したというものでございます。今後も夜間督促やきめ細やかな納付相談等により、収納率向上に努めてまいりたいと考えております。次に104ページをご覧ください。上段に記載されております第35目、学校給食費収入につきましては、平成29年度の収入未済額が3,371万8,955円となり、平成28年度と比較して125万1,057円の減少となっております。今後も給食費の自動振替制度の活用など、学校と連携した細やかな督促を行い、収納率向上に努めてまいりたいと考えております。次に94ページにお戻りいただきたいと思っております。第75款、寄附金のうち、第50目、教育費寄附金におきましては、各基金に多くの賛同をいただきまして、教育振興基金に258万8,775円、こども学校応援地域基金に376万6,250円のご寄附をいただいたところでございます。いただいた寄附金につきましては、未来を担う子どもたちのために有効に活用させていただきたいと考えてございます。なお、平成29年度の主な事業の概要につきましては、議案書6ページから12ページまでの政策6-1、時代を担う人を育むまちづくりに記載させていただいております。学校教育部に係る説明は以上でございます。

草森 部長

続きまして、生涯学習部に関する決算及び事業概要についてご説明いたします。はじめに歳入についてご説明いたします。事項別明細書70ページをご覧ください。教育使用料のうち、中段に記載し

ております、グリーンステージ等の社会教育施設の使用料につきましては、一昨年为天候不順等の影響がございましたことから、大きな増減はないという状況でございます。次に94ページをご覧ください。教育費寄附金のうち、社会教育費及び保健体育費につきましては、市内外の多くの方々からご寄附が寄せられ、総額895万3,113円となっております。次に歳出についてご説明いたします。議案書3ページをご覧ください。生涯学習部所管の平成29年度予算現額は、社会教育費と保健体育費を合わせた総額18億7,095万2千円となっております。決算額18億4,761万8,167円を差し引いた2,333万3,833円が不用額となっております。このうち主な増減要因としましては、文化振興費におきましては、自治総合センターに申請しておりました能公演の助成金が不採択となり、事業を縮小して実施する等、予算現額に比べ247万9,598円減の2,350万9,402円となっております。また、百年記念館費におきましては、非常用自家発電機更新工事の入札減のほか、光熱水費等の節減などにより、予算現額に比べ495万542円減の1億1,661万6,458円となっております。図書館費におきましては、図書館システム更新に係る新規リース料の入札減のほか、光熱水費等の節減などにより、予算現額に比べ351万6,784円減の1億9,547万7,216円となっております。動物園費におきましては、光熱水費等の節減などにより、予算現額に比べ184万5,915円減の1億3,982万7,085円となっております。下段に記載しております保健体育総務費におきましては、クロスカントリースキー大会のコース設営が前年の豪雨災害復旧地で行われましたことから、開催を見送りするなどにより、予算現額に比べ457万6,814円減の5,748万4,186円となっております。最後に体育施設費につきましては、帯広の森体育館暖房工事の入札減等により、予算現額に比べ364万3,479円減の9億3,834万5,521円となっております。平成29年度の主な事業の概要につきましては、議案書13ページ、政策6-2、ともに学び地域のきずなを育むまちづくりから、23ページ、施策7-1-4、アイヌの人たちの誇りの尊重まで記載しております。生涯学習部に係る説明は以上であります。

これから質疑に入ります。

今の予算の説明をいただきまして、細かいところまではよくわからないのですけれども、全体的に29年度の予算に対して、決算額はマイナスということで、逆に予算に対して、決算額が増えるということはないのでしょうか。民間で言えば、賃金が途中で変わったり、光熱水費増など、予算通りにはなかなかいきませんが、これはうまく予算が統制されていて、これを超えることはないのでしょうか。

予算につきましては、議決の範囲内での執行となりますので、通

嶋崎教育長
塩野谷委員

山下調整監

常を超える場合は、細かい事業の中では流用措置もありますが、基本的には補正予算で対応することになりますので、超えるということはありません。

塩野谷委員

わかりました。内容のことでいくつか質問します。7ページ、健やかな体の育成のところ、安全安心な給食のために、放射性物質の濃度測定について、実際にどこで測定しているのか、今までに問題はなかったのかということと、その他に残留農薬など、何を検査されているのか教えてください。もう1つは、9ページの就学援助について、小学校20%、中学校は25%、中学校では4人に1人が援助を受けているということ、昔から人数が多いのかどうか、経済環境の変化によるものか、認定基準を変えたのか、なぜなのか教えてください。

石田 課長

放射性物質の濃度測定につきましては、平成29年度、1都16県の野菜・果物・肉類、国内産の魚介類の濃度測定を実施しておりますけれども、機械の下限値を超えることはございませんでした。残留農薬検査につきましては、納入業者に結果を提出していただき、その結果も問題ないという状況でございます。

村田 課長

就学援助の関係についてお答えします。率として昔からこういう傾向なのかということにつきましては、小中合わせた率で、ピーク時は平成22年度、23年度に26%くらいございまして、ここから段々下がっている状況でございます。結果として平成29年度は小中合わせて、22.1%ということですが、ただ、小中の中でも5ポイント程度の差がございまして、学年が上がっていくにしたがって、就学援助の認定率が上がっている状況にあります。要因については、難しいのですが、分析していくと、表面上の件数で答えますと、認定の要件がいくつかございまして、児童扶養手当を受給している方は無条件に就学援助の該当になり、学年が上がるにしたがって認定される方が多くなっている状況が見られます。

塩野谷委員

嶋崎教育長

ありがとうございます。

ひとり親家庭が多くなると、率も上がるということです。北海道自体が高い方です。全国的には、北陸などの大家族が多い地域は受給率が低いという傾向があります。

塩野谷委員

結構いるのですね。離婚率が高いことも関連しているかもしれません。ありがとうございます。

藤澤 委員

今、塩野谷委員が質問された、放射性物質の濃度測定について、具体的な頻度ですけれども、毎回すべて計測するのか、やり方について教えてください。

石田 課長

昨年度におきましては、該当する食材、1都16県で生産された野菜・果物・肉類、国内産の魚介類はすべて検査を実施しました。

藤澤 委員

抜き打ちではなく、すべてですか。

石田 課長 今年度に入りまして、多少効率的な検査方法を取っておりますけれど、平成29年度におきましては該当する食材すべてです。効率的な検査方法につきましては、今、申し上げた食材の他にも、加工品の検査をしてほしいというご要望が保護者の方からございまして、同じ野菜で同じ産地が続くことがあります。2週間程度であれば大きな数値の変化はないだろうということで、それを省略して、今年度は、きのこの水煮やコロッケなどの加工品について、検査するように変更しております。

藤澤 委員 ありがとうございます。

嶋崎教育長 今までの時間や労力について、どれくらいかかっていたのか、わかればお願いします。

石田 課長 昨年度につきましては、地元の収穫期以外はほぼ毎日のように3品から4品の検査をしておりましたが、今年度につきましては、野菜類については3分の2程度に減少しています。まず、野菜をミキシングに要する時間プラス検査につきましては、1000mlあたり15分を要しますので、毎日2時間から3時間程度要することになります。

藤澤 委員 ありがとうございます。

佐々木委員 6ページの外国人講師派遣事業では、派遣の平均時間数が小学校から中学校1年から3年に上がるにつれて段々減っています。学年が上がるにつれて、英語の授業は難しく内容も濃くなると思いますが、教師による授業数が増えていくので減っているのか、どうして減るのか理由をお聞きしたいと思います。

黒島 室長 外国人講師派遣事業で、中学校で学年が進むにつれて減っているというご質問につきましては、中学校は入門期ということで、よりネイティブな部分を学校では重要視して、担任教諭と英語科教諭とともに、内容的な充実を図るために、基本的には学校の裁量となりますが、1年生に若干時間数が多くなっている傾向が近年続いております。英語科の時間数については各学年で統一しているものでございます。学校が実態を鑑みながら、1年生から3年生の時間数について割り出して実施しております。

佐々木委員 要は学年の早い段階で、ネイティブの英語に慣れ親しんだ上で、英語についての勉強を深めていく流れということでしょうか。

黒島 室長 抵抗感や苦手意識を起ししやすい教科の1つでもありますので、楽しく学べるような工夫をすることに関して、学校がALTを有効に活用しているということですので、若干低学年に時間が多くなっている実情でございます。

村松 部長 加えまして、帯広市ではALTを専科として市で抱えております。英語の時間のみに派遣する形ではなく、中学校であれば、1週間単位の日ちで派遣をします。1日の中で1年生から3年生まで英語

の授業があるわけですがけれども、複数時間重なるような場合は、3年生くらいになると、専門の英語の先生が直接指導する場面が多くなります。1年生にはALT独自ではなく、T・Tの形で先生と一緒に入り、英語への興味・関心を高めるということになります。学校の運営上、1日の中で英語の時間は1年生を重視する形で、3年生になると受験もあるため、日本人の英語専門の先生の授業が多くなるということで、このような差がでてきます。

佐々木委員
藤澤 委員

ありがとうございます。

2点ほど質問させていただきたいと思います。学校図書館開放事業について、平成29年度は大正小学校1校で実施ということですが、来年度はもっと増えるのかお聞きしたいと思います。もう1点は、いじめ・不登校・非行対策事業について、こころの教室相談員6人、家庭訪問相談員が5人の配置により、1,882件の教育相談活動を行ったと記載がありますが、人数的にはどのくらいの子どもたちに対してなのか、時間はどのくらいを要しているのか教えていただきたいと思います。

村田 課長

学校図書館開放事業につきまして、以前は数校で実施されていましたが、年々実施校が減少している状況でございます。主に土曜日に学校図書館を開放して、ボランティアの方々が中心となって、地域の方や保護者の方を呼んでイベントを行ってございました。イベントとして図書館開放事業を行おうとすると、体制面で難しいところがでてきていると捉えております。来年度以降につきましても、教育委員会としては、できるだけ行っていただきたいという思いはございますが、可能な範囲で促進していきたいと考えてございます。

黒島 室長

いじめ・不登校・非行対策事業につきまして、相談件数1,882件は延べ件数となります。実数につきましては、今、数字を持ち合わせてございませんが、1回で終わらず複数回の面談、また、相談員の登校に合わせて登校する児童生徒もいるなど、双方の人数を合わせながら放課後や朝など、時間などの対応も含めて行っております。そのため一人一人の時間につきましては、多岐にわたり詳細について申し上げることはできないのですが、家庭訪問員5名、こころの教室相談員6名、中学校ではスクールカウンセラー3名、ここには記載していませんが、スクールソーシャルワーカー2名を配置しております。案件に合わせて相談員を活用している状況でございます。

藤澤 委員

ありがとうございます。家庭訪問相談員は各家庭に訪問し、相談活動を行うということですね。5人配置ということですが、エリアごとに配置されているのですか。

黒島 室長

基本的にはエリアで配置しておりますが、家庭訪問相談員ではありませんが、家庭訪問のみに限った相談体制ではなく、校内での教育

相談も含めた形で、ニーズに合わせながら派遣をしているところでございます。

藤澤 委員
田中 委員

ありがとうございます。

先ほど塩野谷委員が言われた予算・決算の関係について改めて確認したいと思います。議案書3ページ、54億5,800万円ほどの教育費に対して、1億1,500万円ほどの執行残があるということで、不用額という言い方をされていましたが、税金なので超えてしまうと、先ほどおっしゃった補正をするのは当然だと思います。使わない額の問題についてお聞きしたいと思います。恐らく市長部局でヒアリングをしているいろいろな議論を重ねて、一生懸命に予算を確保するのではないかと思います。2、3%の残なので大きな問題ではないかもしれませんが、かなりの額が未執行ということに関しては、先ほど話にあった予定していた児童生徒の数より少なかったという不特定のことはあると思います。もし、やるべきだった事業を行っていないのであれば、次年度に影響しないのかどうか思ったので、どのようにお考えなのか教えてください。それから、行われた項目を毎年見せていただいているので、仕事量がものすごいというのはよくわかります。細かいことですが、議案書6ページ、教材備品の整備について、授業や吹奏楽で使用する楽器を更新とあります。楽器は非常に高いものですし、どんどん更新していかなければならないと思いますけれど、更新の計画について、どのようにお考えなのかお聞きします。それから、技術などで利用する高額な工具については、どのようなものを指しているのでしょうか。それから、給食のところで、地場産野菜導入率が57.3%というのは、はっきりしませんが、以前はもう少し高く、60%を超えていた記憶があります。もし、落ちた理由があれば教えてください。テレビで見ただけなのですが、確か東京都でしたか、鶏肉の消費期限の不正問題がありました。帯広ではどうなのかご説明いただければと思います。それから、8ページ、指導力の充実のところ、中央教育課題思潮等調査研究、先進地視察については、何を指しているのか教えてください。最後に12ページ、南商のスクールカウンセラー配置の件について、配置日数8日、相談回数15回というのは、年間でこの数字なのかお聞きしたいと思います。

中野 部長

それでは私から、予算と決算の関係についてご説明します。今、田中委員からお話をいただいたとおり、予算編成の段階では、当該年度の必要な数量や単価等を十分に詰めた上で、また、必要数を最大限に見込んだ形で予算計上をしているところでございます。先ほどご説明させていただいたように、年度に入りましてから、児童生徒数の減少など、単価変動などによって、執行残という形で残ったものが不用額となっております。特に大きな額になってまいります。

のは、人件費の部分、工事請負費、修繕費等に関連するものは金額的に大きくならざるを得ないところがございます。基本的に項目として、予算に計上して未執行のまま終わる予算というものはございません。議会で審議いただいた上で予算計上をしており、議会に対しても別途報告をしなければなりませんので、基本的にそのようなことはございません。国の補助事業の場合は、国の補助が付かなかったことが原因で執行をさらに1年先送りするようなことはたまにございます。基本的には予算執行していく上で、数量、単価の減等により執行残が出てまいります。今後の学校教育の事業の進行に大きな影響を与えることはないものと考えております。

村田 課長

教材備品の関係についてお答えします。楽器については、ご指摘のとおり、高額でメンテナンスが十分にできていない状況がございまして、議会でもご指摘があったところでございます。教育委員会としても、楽器の修繕費として計上し、対応していましたが、難しい状況でございました。平成29年度に臨時的に2千万円の予算を計上することができまして、長い間、修繕などの対応ができなかった楽器だけではない高額な備品が学校にはございますので、それに対応するための予算が29年度に計上できたところでございます。楽器についても、一定程度のメンテナンスができたものと考えております。今後につきましては、2千万円という額は大きいので、計画的にという部分では難しいのですが、教育委員会として楽器修繕の予算を計上し、対応したいと考えております。技術などで利用する高額な工具につきましては、図工や技術で使う糸鋸等の購入や修繕の経費でございます。

樂山事務長

南商業高等学校のスクールカウンセラーにつきましては、配置日数8日間は実配置日数で、相談回数15回は延べ人数とご理解いただきたいと思います。昨年のスクールカウンセラーの先生は非常にご多忙で、それまでは予め曜日を固定して学校に来ていただいておりますが、実際に相談案件のある時に絞って来ていただいた実情がございます。

石田 課長

地場産野菜の導入率につきましては、昨年度は57.3%、平成28年度は48.3%、平成27年度は53.7%です。田中委員がおっしゃられたとおり、確かに60%を超えていた時もありました。旧調理場時の平成26年度は63.5%、平成25年度は65.5%でした。新センターになり、野菜のメニューを1品増やしたことで、道内産や道外産の使用量が増えたため、新センターになってから50%台に落ちましたが、新センターになってからは、昨年度が一番高い結果となっております。それから、肉の消費期限の関係でございますけれど、納品時に消費期限等を確認していますし、生でも冷凍でも温度を測り確認していますので、商品としては安全なものを仕入れていると認

識しております。

黒島 室長

教師の指導力の充実のところ、中央教育課題思潮等調査研究につきましても、本市の教育課題の解決に向け、専門機関における研修を中心とした研究委託をするというもので、市内の教職員を対象に公募し、一定の選考を経て実施しているものでございます。7月に東京へ2名の教職員を派遣し、道内外の道德教育の研究委託ということで1名、計3名の教職員を派遣しております。

田中 委員
佐々木委員

ありがとうございます。

2点質問します。6ページの学校図書館の専門員の配置について、小学校26校に配置とありますが、固定されているのでしょうか。満遍なくどこの学校にも専門員が来ていただけるのかどうかということと、もう1点は、動物園に行くと、空いている檻が結構ありますし、ラクダやカバは高齢のため死んでしまい、その後、新しく入っていませんよね。コンドルや象もかなり高齢なので、この先どうなるのかと思っています。動物の購入は高額なので、すぐにはできないと思いますが、今後、購入の計画があるのかどうか。また、購入する場合には、特別な予算が下りるのか、積み立てされているので、そこから購入されるのかどうか、気になったものですから、お聞きしたいと思います。

村田 課長

学校図書館専門員につきましては、学校図書館活性化支援事業というものを持ってございまして、補助事業になります。学校図書館の活性化ということでございます。各学校に運営委員会というものを置いてございまして、そこに対する補助でございます。運営委員会が専門員を置くほか、ボランティア、PTA、教職員、その他の方で構成しております。専門員は学校図書館業務に関する専門的知識を有する方で、週2日程度、学校図書館で業務ができる方ということになります。特別に配置しているということではなく、運営委員会の中で専門員という名称で決めてもらっております。

柚原 園長

動物の空き檻ということですが、カバとラクダ、昨年アシカが死亡し、目立っているところであります。実際には動物の購入には、日本の動物園はネットワークを持っており、出してもいいという動物園もあることはあるのですが、カバとアシカの獣舎は昭和の時代に建てておりますので、動物の福祉の観点から導入を見合わせております。実際に手を上げれば何年か後に手に入るかもしれませんが、現在は手を上げていない状況が続いております。昨年、チャップマンシマウマを神戸の王子動物園から導入しましたが、先方と折り合いがついておりましたので、前年度予算で計上させていただきました。特別なことがあれば補正予算を組んで対応します。動物園同士では、ほとんどお金は発生しなく、遠方なので運搬費がかかるということでもあります。

佐々木委員
塩野谷委員

ありがとうございました。

2点ほどお聞きしたいと思います。最初に10ページ、特別支援学級設置について、小学生は知的・言語など合わせて677人、中学生は242人、小学生の割合が多いです。このままでいくと、知的、自閉症・情緒の生徒は、中学校になると今よりもっと増える計算になると思うのですが、例えば、小学校で特別支援学級に在籍して、中学校に行った時に、指導によって、どれくらいの子供が普通学級に行けるようになってきているのか、なっていないのであれば、学級を増やさなければならなくなると思うのですが、状況についてお伺いしたいと思います。もう1つは、生涯学習では毎月いろいろな事業を行っていて、非常に素晴らしいと思います。内容によっては、利用者や参加者の数が多いところと、逆に少ないと感じるところがあります。それぞれの事業について、参加者の目標を設定して行っているのでしょうか。もし、目標の設定がないのであれば、どのように評価しているのか教えていただければと思います。

村田 課長

特別支援の関係につきましては。確かに人数からすると、小学校の方が割合は大きくなっております。昨年度は小学校の全児童生徒のうち7.2%、中学校は5.9%が特別支援学級の在籍者でございます。人数だけ見ると減っている状況でございます。実は小学校6年から中学校1年に上がる段階で、改めて教育相談というものを実施してございます。中学校に上がるにあたり、適切な就学先はどこかという判断をし、実際にどの学級種に在籍するかということを保護者に決めてもらい、中学校に上がる仕組みを採っております。そこで小学校の支援の中で課題がある程度解消したというお子さんについては、中学校では通常学級へというケースも出てきております。傾向として、そういう状況が見られるのかと言いますと、小学校6年生の段階で実態を捉えた結果だと考えております。

森川調整監

生涯学習の件につきましてお答えしたいと思います。生涯学習部では市民大学講座や各施設の特徴を生かした講座や体験ものを実施しているところでございます。私どもは施策に対して目標値を設定しており、平成29年度の実績で言いますと、講座等の参加者数の目標は2万3千人だったのですが、実績値は3万8,432人と大きく上回っている状況です。この計画は平成19年が基準値になっていて、そこからずっと目標値を上回っている状態が続いております。ただ、参加者数は増えて堅調に推移しておりますが、施設等の老朽化という課題はございます。以上です。

塩野谷委員
嶋崎教育長

ありがとうございます。

他になれば、質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第32号、平成29年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定

各 委 員
嶋崎教育長

については、原案のとおり了承することに、ご異議ありませんか。
異議なし。

ご異議なしと認め、議案第32号は了承されました。

日程第6、議案第33号、平成30年度帯広市一般会計補正予算
についてを議題といたします。

直ちに説明を求めます。

草森 部長

議案第33号、平成30年度帯広市一般会計補正予算についてご
説明いたします。議案書25ページをご覧ください。本件は地方教
育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、議会
の議決を経るべき事件の議案について、教育委員会の意見を述べよ
うとするものであります。議案書28ページをご覧ください。教育
費に係わる9月補正予算額は、上段左側の第50款、教育費補正額
の欄にございますとおり、718万7千円で補正後の予算額は50億
9,408万7千円となるものでございます。補正予算の詳細につきま
しては、事業別内訳書にてご説明申し上げます。29ページをご覧
ください。はじめに動物園管理運営費につきましては、9月27日
から29日まで、第66回動物園技術者研究会が帯広市で開催され
ることとなりましたことから、開催に係る経費の支援として、150
万円を計上しようとするものであります。次にスケート国際大会等
誘致・開催事業費につきましては、年明け1月6日から13日まで、
2019 I I H F、女子U18アイスホッケー世界選手権が帯広市
で開催されることとなりましたことから、開催に係る経費の支援と
して、500万円を計上しようとするものであります。続きまして、
30ページをご覧ください。寄附金に関しまして一覧表にてご説明
申し上げます。寄附金と利息について、寄附者のご意向に沿いまし
て、教育振興基金に7件、21万8千円を、こども学校応援地域基金
に10件、13万6千円を、図書館図書整備基金に3件、3万4千円
を、おびひろ動物園ゆめ基金に10件、16万1千円を、スポーツ振
興基金に3件、2万9千円を積み立てるほか、図書資料等整備費に
10万9千円を充てるものであります。説明は以上であります。よろ
しくご審議賜りますようお願いいたします。

嶋崎教育長
各 委 員
嶋崎教育長

これから質疑に入ります。

ありません。

別になければ、質疑を終結します。

お諮りいたします。

議案第33号、平成30年度帯広市一般会計補正予算については、
原案のとおり了承することに、ご異議ありませんか。

各 委 員
嶋崎教育長

異議なし。

ご異議なしと認め、議案第33号は了承されました。

以上で本日の日程はすべて終わりました。

これもちまして、平成30年第14回帯広市教育委員会会議を
閉会いたします。